

一般質問

町政を問う 12月定例会 一般質問に16名中10名が登壇



町のさまざまな問題・課題について、議員が町に考えを問うのが一般質問です。議員は政策提言も含め、質問することができます。ここでは、質問した議員ごとに一項目を要約してお知らせします。

今回より一般質問のライブ・録画配信が始まりました。顔写真横の二次元バーコードからご覧になれます。

一般質問の記事に関しましては、各自が編集したものを掲載しています。

Q 無料の「スマホ教室」を開催すべき

A 来年度から本格的に開催する



豊瀬 和久議員

Q 誰一人取り残さず、高齢者も障がい者もあきらめることなくスマートフォンを使えるように、電子申請サービスの使い方などを丁寧に教えてもらえる無料のスマホ教室を開催する所を会場として開催すべきだ。

A デジタル化による住民サービスの向上や効率化を推進する際に、情報格差が起らぬよう、誰もがデジタル化に取り組む必要がある。今年度に無料で参加できるスマートフォン教室を試行的に開催し、参加者にアンケートを取り、効果検証を行い、その検証を踏まえ、来年度から本格的にスマホ教室を開催する。

(町長)

その他の質問

- ・急傾斜地などの安全対策と、災害弱者を確実に避難させるための取組について
- ・防災士育成事業の取組について
- ・運転免許証自主返納した高齢者をサポートする取組について

Q 遊休化公園の活用へスケートボード振興を

A 調査研究、地域住民の理解促進を踏まえ実施



時松 智弘議員



スケボーをする子ども（くまもと経済より）

その他の質問

- ・風通しの良い行政職員の勤務環境構築について

Q 公園の建設においてはすべての立場の人々に対応したノーマライゼーションを軸とし、利用者の主になる世代の意見の反映を重視して頂きたい。コミュニケーションの活性化を図り子どもたちの知と心の安定を育み、スポーツなどを通じ健康な体を育む環境を創出する取り組みは、遊休化公園の生涯スポーツの場としての利活用やイベントによる地域振興の起爆剤としての可能性を秘めている。

オリンピックを契機に県内でも関心が高まるスケートボード振興やその他新しいスポーツの振興について、町内の場所の提供可否も含め、どのような取り組みが今後可能か。

A 東京オリンピックにおいて大脚光を浴びたスケートボードで若い競技者が世界を相手に堂々と渡り合いメダルを獲得した姿に感動した。愛好家の増加はこれを契機に町内でも高まつたと認識している。

一方、競技場所は潤沢に無く、路上で実施をするなど危険も多く、地域住民への理解を踏まえた試行期間を設けて実施場所確保に取り組みたい。

公園利用についてはスポーツの森駐車場を用いて精通したインストラクターのもとイベントを開催することは経済効果と町のPRも兼ね十分可能と考えている。

(町長)

Q 地元の高校に企業が求める科の新設を

A 魅力ある学科を各設置者の判断によって設置可能とする方針



山本 富二夫議員



学校紹介ポスター

その他の質問

- ・南阿蘇鉄道とスポーツの森新駅について
- ・工業団地造成を町は考えているか

Q 地元大津町が積極的に今から企業が求められる科目を見定めて県にお願いすべき時期にきていくと思う。高校も時代に合った科の新設をしていかなければ受験者数は減少し、高校自体の存続にも関わる。

時代背景に合わせ弹力的に学科を見直す実業系高校に対し、硬直的普遍的であった普通高校にも彈力性を持たせるというのが新しい方策の方向性となっている。

(町長)

A 大津町企業連絡協議会が企業と学校との情報交換会を実施しており、今年度は町内企業26社と町内3県立学校を含む菊池阿蘇地域の高校、短期大学16校の担当者が参加し企業が求める人材像や今後の求人動向などについての意見交換会が行われている。

(教育長)

Q 高齢者支援の充実を～認知症安心プロジェクト～

A 介護予防につながる大津町独自の取り組みを構築する



山部 良二議員



Q 今後、南部・北部に關しては、少子高齢化に歯止めが利かず介護・医療・予防が一体となつた地域包括ケアシステムの構築の推進が重要である。

そのための「地域包括支援センター・ブランチ（窓口）」の創設を、また高齢者福祉の充実・医療費の削減につながる認知症早期診断を促進するため、先進地、明石市が導入した「認知症診断費用全額無料」「認知症の場合2万円支給」など様々な政策を網羅した「認知症安心プロジェクト」を提案する。

A 地域包括支援センターの運営については、地域ニーズの把握など様々な情報を収集し、運営委員会の中で、どのような形での地域福祉の整備・充実が必要か協議していく。認知症の早期診断について明石市のプロジェクトにもある「本人の尊厳確保」「家族の負担軽減」「地域の理解促進」3つの柱のどれかの1つではなく、全体的に取り組むべきと考えている。紹介の事例も参考に運営委員会などで協議し、どのようなサービスが必要か考えていく。

(健康福祉部長)

その他の質問

- ・小学校区ごとの組織「地域運営組織」の設立を

Q 町営住宅空室改善で家賃収入の確保を

A 効率的な住宅の維持管理に心掛け取組む



あけぼの団地



大塚 益雄議員



Q あけぼの団地については今年度より一部入居者条件が緩和され一人世帯でも条件をクリアすれば入居できるよう改善された。私自身も評価しているが、現在修理待ち空室が92戸となつており入所希望者の一部のかたが待機となつてている。そこで空室を早急に修理する事により家賃が確保でき、町にとっても有益となる。早急に解決して入居希望者へ応じる事が責務ではないか。

A 大津町には20団地87戸の町営住宅があり、10月現在入居戸数730戸で入居率83%となつている。また、待機理由としては全般的に老朽化して修理に多額の費用と時間がかかるため、現在公営住宅等長寿命化計画の改定を行つており、あけぼの団地のエレベーター設置や空室改善団地の集約化など様々な方法を検討している。(町長)

A 町営住宅あけぼの団地では空室が多数ある事は事実である。団地ごとに状況の分析を行い空室になつても入居がすぐにできるよう効率的な住宅の維持管理を心掛けていきたい。(都市整備部長)

A 大津町には20団地87戸の町営住宅があり、10月現在入居戸数730戸で入居率83%となつている。また、待機理由としては全般的に老朽化して修理に多額の費用と時間がかかるため、現在公営住宅等長寿命化計画の改定を行つており、あけぼの団地のエレベーター設置や空室改善団地の集約化など様々な方法を検討している。(町長)

Q TSMC進出に伴う道路の整備と安全対策が急務

A 渋滞対策を県・菊陽町・合志市などと協議をすすめる



TSMC(菊陽町)進出への道路整備対応が急務

国道325号
→合志市へ
①つづじ台団地
②-1
菊陽・合志方面まで産業道路が必要
TSMC 予定地
③
④ 通学路
支援学校
菊陽高校
若草字園
室小
北中
美咲野小
高規格道路計画
ホンダ技研工場
②-2
北側復旧ルート
⑤

①つづじ台団地方面の歩道など安全対策
②-1-2 菊陽、合志への産業道路を
③ 325号交差点の改良 淀滞対策
④ 児童・生徒の通学路の安全対策
□ 国道 □ 県道 □ 町道

その他の質問

- ・57号「大津交差点」南側道路の拡幅、安全対策
 - ・町営住宅駐車場料金収納は、町の責任

荒木 俊彦議員

（2）・1・2 本田技研
通り線西、325号交差点を菊陽方面に延伸。産業道路の新設を。
（3）・4 325号交差点の渋滞対策と三吉原北出入口の、小・中学校など団地の、学生の通学安全対策を。

Q TSMC進出決定を受けて、沿岸対策と住民の安全確保について提案したい。

A TSMC新工場予定地周辺は、現在も渋滞が慢...
慢...化してお...り、県・関係自治体と連携し対策検討を進める。

③④ 三吉原北出口線
は、当初産業道路として
建設されたが、近隣住宅
と混在する中、車の通行
量増加を危惧している。
子どもたちの通学等安全
対策を二歩ずつ前進できる
よう取り組む。（町長）

③不日打町西通りの継続と
25号横断延伸する道路計画は、菊陽町や合志市と協議を行いながら計画

Q GAP認証の推進は

A 支援体制の充実を図りたい



大村 裕一郎議員

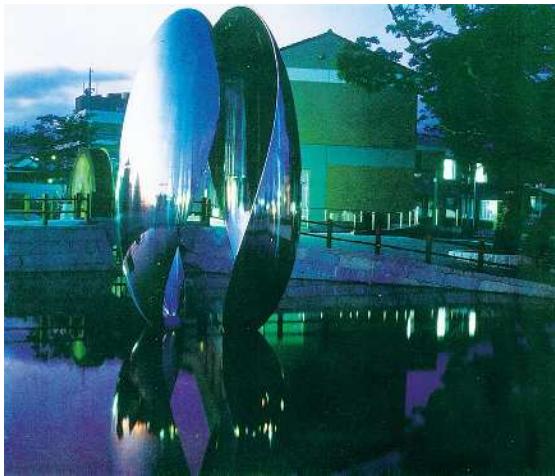
Q 国内の食料自給率
が、カロリーベースで
37%と低迷しており、農
業従事者も、2015年
から5年間で約46万人減
少している中、若年層の
農業者は、短期的な経営
計画だけではなく、中長
期的な経営計画を立てる
必要がある。そういうた
ち、状況の中、計画立案の一
助となるGAP認証やス
キル向上が見込めるもの
を推進する考えはない

A 認証取得まで至らずとも、GAPの取組を実践することで、経営管理や労務管理など、農業経営に必要な正しい知識を身につけることができる。これから、認証取得やスキル向上を目指す担い手に対しても、町としても既存の国や県の補助事業や「くまもと農業経営塾」などの講座を活用しながら、経営課題の解決や経営能力向上のための支援や情報提供をしっかりと行っていきたい。（町長）



Q 「宇宙からいも」の移設、再考すべき。

A 意見を踏まえ、再度議論し判断する。



設置当初の「宇宙からいも」
水面の光を反射し美しく輝いていた
(撮影者 掲載許諾)

その他の質問

・不登校児童・生徒への支援の拡充が必要。



佐藤 真二議員



Q 親水公園に設置されていた「宇宙からいも」は島田満子さん(故人)という著名な陶芸家の芸術作品。町は移設を検討しているようだが、その議論はそもそも移転が可能という前提になつていて、著作権の尊重という視点が見られない。

「宇宙からいも」は公園の水面上に設置されることを前提に制作された「サイト・スペシフィック・アート」といわれるものであり、それを展示者が移設することは著作人格権の一つである同一性保持権の侵害にあたる。移設案は再考すべきだ。

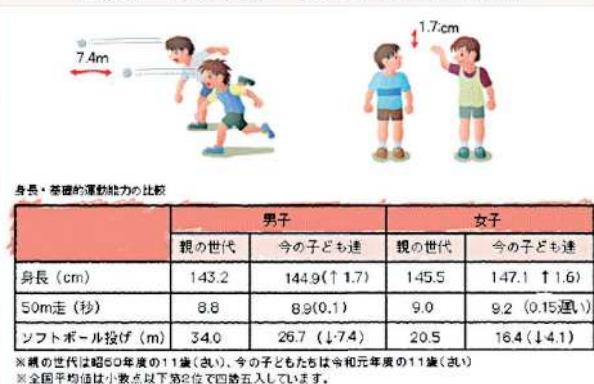
A 基本的に移設をベースに検討している。作者の意向を正確に把握できない状況なので、再設置するべきではないと意見もあつたが、芸術家が作った作品であり大事に取扱うべきという意見もあり高尾野公園への移設準備を進めている。

しかしながら、著作権の件を含めた議論はできていないので、改めて新庁舎建設検討委員会でその点も踏まえてきちんと説明をしてご意見をいただき最終的に判断したい。

(町長・総務部長)

Q 教育の発達段階に応じた負荷について Q 振興総合計画と町長の選挙公約について

教育基本法第一条の解釈とは！



子どもの体力の低下は、将来的に国民全体の体力低下につながり、生活習慣病の増加やストレスに対する抵抗力の低下などを引き起こすことが懸念され、社会全体の活力が失われるという事態に発展しかねません！

永田 和彦議員



Q 教育基本法第一条を元に質問いたしました。
A 学校経営の難しさを答弁されました。(教育長)
Q 振興総合計画と町長の選挙公約の違いを議論しました。

A 振興総合計画の理念を尊重しつつ柔軟に計画を構築していくとの答弁でした。
(町長)

※ 町民の皆様にお願い申し上げます。
議会だよりの内容はそれぞれの主観に基づいて書かれていますので、実際の議会内容とは違うと思われるものもあります。
QRコードもしくは大津町HPから議会へと進まれて録画記録をご覧ください。

◎ 農地転用の規制緩和

A 柔軟かつ計画的な土地利用



発展する大津町

その他の質問

・職員のやる気について



坂本 典光議員



Q 農業と工業の均衡ある発展を図るために本田技研工業を本町に誘致した。その際に農業地域工業等導入促進法を使って農地を工業用地に転換した。本田技研の敷地面積は166ヘクタールである。地権者として多くの人が社員として採用され、町も農家も潤った。

美咲野団地の開発では町はJR九州の大規模開発に協力して農地を宅地に転換した。今美咲野団地には3000人が方が住んでいる。

発展する大津町は人口増加を図るために住宅地

A 先人たちの様々な努力が創意工夫によつて人口の増加が我が町の発展をもたらし、さらに町の発展が人口の増加をもたらすという好循環の中にあると考えている。社会情勢の波に乗りこの好機を生かすため柔軟かつ計画的な土地利用が重要だと考えている。

リーダーシップは勿論未来を予測する想像力と新たな姿を描く想像力をもつて取り組んでいく。

(町長)

令和3年11月11日(木)10時より役場町民協動ルームに於いて歴史文化に関心・ご意見をお持ちの住民との意見交換会を開催しました。

文教厚生常任委員会 意見交換会

上井手や水車を後世に伝える取り組みを期待する

執行部より

文化財を活かした学習の場の創出とまちづくり、人材育成に重点を置き事業を実施していく。

住民より



委員より

課題を把握し、今後どう発展させるかが重要である。

② 町の歴史文化を伝える取り組みをしていきたい。

生涯学習だけでなく様々な分野で横断的な検討が必要。

① ④ ② ③ ① 町の歴史を語る上で上井手や水車は外せない。それを後世に伝える取り組みを期待したい。

令和4年4月に熊本市を会場にアジア太平洋サミットが開催され県内を視察される。上井手周辺の整備について考えないといけない。

関係団体や施設などをもつと行政がバックアップしPRする必要がある。

子どもたちが故郷に誇りを持てるような取り組み、町の魅力をどう伝えていくか考えていく。